コロナ、事故繰越

★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	石川県
地方公共団体名	中能登町
都道府県・市町村コード（5桁）	17407
担当部局課名	総務課
担当者氏名	木幡　嘉広
電話番号	0767-74-1234
メールアドレス	kobata.yoshihiro@town.nakanoto.lg.jp,zaisei@town.nakanoto.lg.jp

交付対象経費

国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)		-
	地方単独事業費	-
	国庫補助事業費	-
国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)		-
	地方単独事業費	-
	国庫補助事業費	-
国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)		-
	地方単独事業費	-
	国庫補助事業費	-
国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)		268,673
	地方単独事業費	268,673
	国庫補助事業費	-
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)		51,000
	地方単独事業費	51,000
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)		1,065
	地方単独事業費	1,065

既配分額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	-
既配分額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	-
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	73,445
小計　⑤＋⑥	73,445
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	36,834
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	1,065
今回配分予定額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	-
今回配分予定額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	-
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	-
小計　⑤＋⑥	-
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	12,396
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	-
配分予定額計 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	-
配分予定額計 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	-
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	73,445
小計　⑤＋⑥	73,445
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	49,230
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	1,065
配分予定額計	123,740
移替先	総務省

国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省経越分）	-
国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分）	-
国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分）	-
小計　交付限度額①＋②＋③	-
国のR4予備費分(通常分) 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	-
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤（令和4年9月20日通知分の本省繰越分）	-
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥（令和5年1月24日通知分）	73,445
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	36,834
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧（令和5年○月○日通知分）	12,396
小計　交付限度額⑦＋⑧	49,230
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑨（令和5年5月通知分）	3,070
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑩（令和5年○月○日通知分）	1,033
小計　交付限度額⑨＋⑩	4,103
交付限度額計	126,778

ウ推奨メニュ事業数②	
エラー（自治体名記載不備）	エラー（担当者・連絡先記載不備）
1	
エラー（自治体名記載不備）	エラー（担当者・連絡先記載不備）
事業数	14
最終事業NO	18
基金事業数	0

	No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠の事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分：通常交付金	交付金の区分：重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B2 国のR4予算分（交付限度額④）	B3 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B3'' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B4 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B4' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）
														合計	320,911	320,738	-	-	-	268,673	51,000	1,065	-	173																
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単		○	中能登町電力・ガス・食料品等価格高騰臨時支援給付金事業【低所得者世帯給付金】		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		51,000	51,000					51,000				①コロナ禍において物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図ることを目的とし、非課税世帯に対し給付金を給付することで負担の軽減を図る効果がある。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯1,700世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(1,700世帯)	－	－	○	－	R5.6	R6.1	想定1,700世帯に対して1,700世帯へ給付	ホームページや広報誌掲載並びにチラシを全戸配布する	【PDF】№1、2、7低所得世帯		R5補正（地）			
事務費	2	R4	単		○	中能登町電力・ガス・食料品等価格高騰臨時支援給付金事業（事務費）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		1,195	1,065						1,065		130	①コロナ禍において物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図ることを目的とし、非課税世帯に対し給付金を給付することで負担の軽減を図る効果がある。事務費も含む。 ②給付に係る事務費 ③人件費130千円、雇用費等128千円、役務費450千円、委託料487千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯	－	－	－	－	R5.6	R6.1	想定1,700世帯に対して1,700世帯へ給付	ホームページや広報誌掲載並びにチラシを全戸配布する	【PDF】№1、2、7低所得世帯		R5補正（地）			
低所得者世帯以外に係る部分	3	R4	単		○	中能登町エネルギー・食料品等価格高騰臨時支援給付金事業（上乗せ分）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		17,000	17,000				17,000					①コロナ禍において物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図ることを目的とし、非課税世帯に対し給付金を給付することで負担の軽減を図る効果がある。（事業№1の上乗せ分） ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯 1,700世帯×10千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(1,700世帯)	－	－	○	－	R5.6	R6.1	想定1,700世帯に対して1,700世帯へ給付	ホームページや広報誌掲載並びにチラシを全戸配布する	【PDF】№1、2、7低所得世帯		R5補正（地）			
	4																																							
	5																																							
事務費	6	R4	単		○	中能登町エネルギー・食料品等価格高騰臨時支援給付金事業（上乗せ分）（事務費）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		398	355				355			43	①コロナ禍において物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図ることを目的とし、非課税世帯に対し給付金を給付することで負担の軽減を図る効果がある事業に係る事務費。 ②給付に係る事務費 ③人件費43千円、雇用費等42千円、役務費150千円、委託料163千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯	－	－	－	－	R5.6	R6.1	想定1,700世帯に対して1,700世帯へ給付	ホームページや広報誌掲載並びにチラシを全戸配布する	【PDF】№1、2、7低所得世帯		R5補正（地）			
	7																																							
	8																																							
	9	R4	単		○	給食食材高騰対策事業（保育園分）		－	○	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		5,040	5,040				5,040					①コロナ禍において、昨今の社会情勢により、給食食材価格が高騰している状況を受け、町内保育園に対し補助を行い、保護者の負担を増やすことなく給食の質・量を確保するもの。 ②公立保育園の賃材料費、私立認定子ども園への補助金 ③10千円×12カ月×4園=5,040千円 ④公立保育園5園、私立認定子ども園1園	－	－	－	－	R5.4	R6.3	保育園副食費一人当たり月額4,500円の徴収額を維持する。(新たな負担を保護者等から徴収しない)	ホームページで公表する	事業概要（策定中）		R5当初（地）			
	10	R4	単		○	省エネ設備推進助成金事業（事業者向け）		－	○	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		40,500	40,500				40,500					①コロナ禍及び物価高騰による影響を受けている事業者の負担の軽減及び省エネ設備への促進を図ることを目的とし、町内事業者に省エネ基準を満たすエアコン、照明器具・電球(LED灯具の入替)、低燃費タイヤの導入に対し助成することにより、事業者の負担の軽減及び省エネ設備への促進を図ることができる。 ②事業者への補助金、事務費 ③平均100千円×400事業者、事務費500千円 ・町内事業者利用4/5助成　上限額15万円/法人　10万円/個人事業者 ・町外事業者利用1/2助成　上限額15万円/法人　10万円/個人事業主 ④町内に主たる事業所を有する中小事業者	－	－	－	－	R5.6	R6.3	想定400事業者に対して400事業者へ給付	ホームページや広報誌掲載並びにチラシを全戸配布する	№10事業者向け省エネ設備		R5補正（地）			
	11	R4	単		○	電気料金高騰対策助成金（事業者向け）		－	○	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		40,500	40,500				40,500					①コロナ禍及び電気料金値上げによる影響を受けている事業者の負担の軽減を図ることを目的とし、町内事業者に前年同期間との電気料金の差額等について、1万円以上100万円を上限に助成を行うことにより、事業者の負担を軽減することができる。 ②事業者への補助金、事務費 ③平均100千円×400事業者、事務費500千円 ④令和6年4月1日現在、町内の法人、個人事業主で現に事業を営み、今後1年以上継続予定の者 ＊令和4年7月以降に開業した事業所に対しての特例措置も設置	－	－	－	－	R5.6	R6.3	想定400事業者に対して400事業者へ給付	ホームページや広報誌掲載並びにチラシを全戸配布する	№11事業者向け電気料高騰		R5補正（地）			
	12	R4	単		○	キャッスレス決済ポイント還元事業		－	○	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		66,000	66,000				66,000					①コロナ禍において物価高騰等に直面する消費者に対し、スマホを活用したキャッシュレス決済キャンペーンを実施することにより、消費者の負担の軽減を図ることができる。 ②商工会への補助金 ③ポイント付与は600千円(還元率10%、付与上限　4,000円/回、)、事務費3,400千円(運営費1,100千円、プラットフォーム手数料2,050千円、告知ツール250千円) ④町民を中心とする利用者及び町内事業者	－	－	－	－	R5.8	R6.3	キャッシュレス決済事業者 新規登録店20店舗 ポイント3,400万円相当 消費額9億4千万円相当	ホームページや広報誌掲載並びにチラシを全戸配布する	№12キャッスレス決済ポイント還元事業		R5補正（地）			

No.	国の予算年度	補助事業番号	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	③を選択した場合、より効果があると考える理由	A	B							C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄	備考② (事業の終期が令和6年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)
							通常交付金	重点交付金						総事業費	交付対象経費	B1 国の R4予算分(交付限度額①、②、③)	B2 国の R4予算分(交付限度額④)	B3 B3' 国の R4予算分(交付限度額⑤)	B3 B3'' 国の R4予算分(交付限度額⑥)	B4 B4' 国の R4予算分(交付限度額⑦、⑧)	B4 B4'' 国の R4予算分(交付限度額⑨、⑩)	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)															
13	R4	単	○	－	農業水利施設電力等価格高騰支援事業費補助金	－	○	○	④-Ⅱ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑥農林水産業における価格高騰対策支援		6,000	6,000			6,000					①コロナ禍において電気料金値上げに直面する農業者への負担軽減を図ることを目的に、地区等が管理する農業用施設の電気料金の支援することで農家の安定的な経営の維持が図られる。 ②地区等が管理する農業用施設の電気料金 ③6,000千円(60地区・町内生産組合数×100千円:上限) ④農業者	－	－	－	－	R5.9	R6.3	想定60地区に対して60地区へ給付	ホームページで公表する	事業概要(策定中)		R5補正(地)			
14	R4	単	○	－	福祉事業所(介護・障がい)電気代高騰分支援事業	－	○	○	④-Ⅱ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	○	12,850	12,850			12,850					①コロナ禍において、電気料金が前年度の約1.5倍となっており、電気料金値上げに直面する介護・福祉施設等の負担を軽減することを目的に、施設の電気料金の支援(RS電気料高騰分の50%程度の補助)することで安定的な経営の維持が図られる。 ②施設の電気料金 ③【介護】(41,164,255円×1.5−41,164,255円)×0.5＝10,291千円 【障害】(10,237,213円×1.5−10,237,213円)×0.5＝2,559千円 ④町内に介護・障害事業所を有するもの	－	－	－	－	R5.9	R6.3	福祉事業所の31事業所に対して31事業所に交付金を交付	ホームページで公表する	事業概要(策定中)		R5補正(地)			
15	R4	単	○	－	温浴施設電気代高騰分支援事業	－	○	○	④-Ⅱ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	○	2,002	2,002			2,002					①コロナ禍において、電気料金が前年度の約1.5倍となっており、電気料金値上げに直面する温浴施設の負担を軽減することを目的に、施設の電気料金の支援(RS電気料高騰分の50%程度の補助)することで安定的な経営の維持が図られる。 ②施設の電気料金 ③【健康ハウス館】(4,252,000円×1.5−4,252,00円)×0.5＝1,063千円 【ゆうゆう】(1,370,000円×1.5−1,370,000円)×0.5＝342千円 【天平の里】(2,389,000円×1.5−2,389,000円)×0.5＝597千円 ④温浴施設運営事業者	－	○	－	－	R5.4	R6.3	町内3温浴施設の利用者数について、自然減を見込み、現状に対し90%を維持	ホームページで公表する	事業概要(策定中)		R5当初(地)			
16	R4	単	○	－	キャッスレス決済ポイント還元事業(第2弾)	－	○	○	④-Ⅱ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	③消費下支え等を通じた生活者支援	○	66,932	66,932			66,932					①コロナ禍において物価高騰等に直面する消費者に対し、スマホを活用したキャッシュレス決済キャンペーンを実施することにより、消費者の負担の軽減を図ることができる。 ②商工会への補助金 ③ポイント付与62,149千円(還元率20%、付与上限 5,000円/回、)、事務費4,783千円(運営費1,122千円、プラットフォーム手数料3,418千円、告知ツール243千円) ④町民を中心とする利用者及び町内事業者	－	－	－	－	R6.2	R6.3	キャッシュレス決済事業者 新規登録店20店舗 ポイント6,200万円相当 消費額3億1千万円相当	ホームページや広報誌掲載並びにチラシを全戸配布する	事業概要(策定中)		R5補正(地)			
17	R4	単	○	－	介護・障害福祉サービス事業所燃料費高騰支援交付金事業	－	○	○	④-Ⅱ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	○	6,926	6,926			6,926					①コロナ禍において、燃料代が高騰しており、負担増に直面する介護・福祉施設等の負担を軽減することを目的に、施設の燃料代の高騰分を支援することで安定的な経営の維持が図られる。 ②施設の燃料代(低燃年比の高騰分) ③【介護】 4,377千円 【障害】 2,549千円 ④町内に介護・障害事業所を有するもの	－	－	－	－	R5.4	R6.3	福祉事業所の31事業所に対して31事業所に交付金を交付	ホームページで公表する	事業概要(策定中)		R5補正(地)			
18	R4	単	○	－	温浴施設燃料費高騰支援交付金事業	－	○	○	④-Ⅱ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	○	4,568	4,568			4,568					①コロナ禍において、燃料代が高騰しており、負担増に直面する温浴施設の負担を軽減することを目的に、施設の燃料代の高騰分を支援することで安定的な経営の維持が図られる。 ②施設の燃料代(低燃年比の高騰分) ③【健康ハウス館】469,000千円 【ゆうゆう】 1,551,000千円 【天平の里】 2,548,000千円 ④温浴施設運営事業者	－	－	－	－	R5.4	R6.3	町内3温浴施設の利用者数について、自然減を見込み、現状に対し90%を維持	ホームページで公表する	事業概要(策定中)		R5補正(地)			